

Performance Summary 実績データ

Social: 社会

算定対象範囲

社会データの算定対象範囲は、東京エレクトロングループ（連結 28 社）で、対象期間は 2020 年度（2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日）です。
 日本：東京エレクトロン株式会社および連結子会社 6 社（東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ株式会社、東京エレクトロン九州株式会社、東京エレクトロン宮城株式会社、東京エレクトロン FE 株式会社含む）
 海外：連結子会社 21 社（Tokyo Electron America, Inc.、Tokyo Electron Europe Ltd.、Tokyo Electron Korea Ltd.、Tokyo Electron Taiwan Ltd.、Tokyo Electron (Shanghai) Ltd.、Tokyo Electron Singapore Pte. Ltd. 含む）

従業員構成

	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
正規従業員数	10,920	11,696	12,469	13,542	14,022
日本	6,967	7,268	7,526	7,806	7,921
その他アジア	1,850	2,218	2,832	3,494	3,796
欧州・中東	448	492	513	528	509
北米	1,655	1,718	1,598	1,714	1,796

	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
従業員数	7,288	7,516	7,797	8,100	8,296
正規従業員	6,967	7,268	7,526	7,806	7,921
男性	6,079	6,292	6,479	6,681	6,722
女性	888	976	1,047	1,125	1,199
非正規従業員	321	248	271	294	375
男性	209	181	220	263	348
女性	112	67	51	31	27

採用・雇用 (日本)

	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
採用数	72	167	199	281	253
30 歳未満	72	163	198	280	252
男性	70	131	166	233	207
女性	2	32	32	47	45
30 歳以上 50 歳未満	0	4	1	1	1
男性	0	4	1	1	1
女性	0	0	0	0	0
50 歳以上	0	0	0	0	0
男性	0	0	0	0	0
女性	0	0	0	0	0
女性比率	2.8	19.2	16.1	16.7	17.8
採用数	279	262	239	150	191
30 歳未満	102	102	85	42	56
男性	85	85	67	35	49
女性	17	17	18	7	7
30 歳以上 50 歳未満	170	156	145	96	123
男性	155	135	119	82	92
女性	15	21	26	14	31
50 歳以上	7	4	9	12	12
男性	6	3	5	10	11
女性	1	1	4	2	1
女性比率	11.8	14.9	20.1	15.3	20.4
雇用率 (単体)	2.13	2.22	2.18	2.06	2.43
雇用率 (グループ)	1.98	1.91	2.04	2.01	2.3
人数	42	20	22	23	26
比率	1.6	1.8	2.0	2.0	2.2
利用者数	125	156	201	242	313
男性	123	155	196	235	305
女性	2	1	5	7	8

*1 女性管理職比率 算定方法：女性管理職人数 / 管理職人数 × 100 *2 2017 年度にグローバル人事制度導入による等級の再設定 *3 3 月 31 日現在

	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
セカンドキャリア支援制度	34	31	30	23	12
利用者数	30	30	28	18	10
男性	4	1	2	5	2
女性	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

社員の定着 (日本)

	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
入社 3 年後定着率*1	92.9	93.4	93.0	93.8	94.1
男性	94.1	94.3	93.5	94.6	94.8
女性	85.2	87.1	88.0	88.6	89.3
平均勤続年数	17 年 1 か月	17 年 1 か月	17 年 2 か月	17 年 2 か月	17 年 4 か月
男性	17 年 4 か月	17 年 4 か月	17 年 5 か月	17 年 5 か月	17 年 7 か月
女性	15 年 5 か月	15 年 7 か月	15 年 8 か月	15 年 11 か月	15 年 10 か月
離職者数	102	103	108	82	87
男性	82	82	88	54	75
女性	20	21	20	28	12
離職率	1.4	1.4	1.4	1.0	1.0

*1 直近 5 年平均 *2 自己都合による離職

ワーク・ライフ・バランス (日本)

	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
年次有給休暇	64.1	64.3	67.2	72.6	62.5
取得率*3	586	639	605	901	688
取得者数	499	556	507	773	610
男性	87	83	98	128	78
女性	179	180	155	184	148
配偶者出産休暇	44	41	56	46	41
取得者数	2	4	8	12	16
男性	42 (95.5)	37 (92.5)	48 (100.0)	34 (97.1)	25 (92.6)
女性 (取得率)	44	44	43	48	54
復職者数	2	6	6	8	15
男性	42	38	37	40	39
女性	93.6	93.6	93.5	94.1	96.4
復職率	95.7	90.0	88.9	93.3	95.0
定着率	170	176	153	149	132
利用者数	23	24	8	11	9
男性	147	152	145	138	123
女性	464	455	517	625	510
取得者数	263	281	334	428	353
男性	201	174	183	197	157
女性	106	120	129	125	86
取得者数	16	19	26	26	29
男性	90	101	103	99	57
女性	2	3	5	2	2
取得者数	1	2	2	2	0
男性	1	1	3	0	2
女性	50	47	63	95	110
取得者数	31	25	38	56	69
男性	19	22	25	39	41
女性	0	0	2	2	0
利用者数	0	0	0	1	0
男性	0	0	2	1	0
女性	0	0	0	0	0

*3 年次有給休暇取得率 算定方法：(従業員*の有給消化日数) / (従業員*の有給付与日数) × 100 * 非正規従業員含む

顧客

	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
顧客満足度調査において「大変満足」または「満足」回答を選択した割合	67.6	59.4	84.4	93.3	96.7

製品/イノベーション

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
製品やサービスについて発生した安全衛生インパクトに関する規制および自主的規範の違反事例の総件数	0	0	0	0	0
保有件数	16,023	16,767	17,473	18,137	18,692
日本	4,984	5,091	5,304	5,348	5,484
北米	4,224	4,321	4,415	4,606	4,822
保有特許 (国・地域別)					
欧州	199	185	179	191	206
韓国	2,672	2,864	3,076	3,223	3,363
台湾	2,387	2,675	2,817	2,948	2,925
中国	1,557	1,631	1,682	1,821	1,892

	2015年*1	2016年*1	2017年*1	2018年*1	2019年*1
グローバル特許出願率	70.0	76.1	81.2	79.8	74.3
特許許可率					
日本	66.5	71.5	82.9	83.1	84.9
北米	72.3	78.0	85.1	85.5	87.3

*1 出願年/許可年 (暦年)

安全

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
基礎安全教育受講率	100	100	100	100	100
上級安全教育受講率	100	100	100	100	100
休業災害度数率 (LTIR)	0.46	0.77	0.40	0.51	0.63
労働時間20万時間当たりの人身事故発生率 (TCIR)	0.28	0.38	0.20	0.23	0.27

調達

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
社会的クライテリアを使用してスクリーニングした新規重要サプライヤーの比率	100	100	100	100	100
サプライチェーンCSRアセスメント改善率 (グリーン調達アンケート含む)	16.9	20.7	—*2	35.8	23.1
サプライチェーンBCPアセスメント改善率	32.3	21.2	19.4	16.0	20.3
特定したRMAP準拠製錬所数 (特定率)	237 (100)	249 (100)	253 (100)	261 (100)	236 (100)

*2 調査票などの全面見直しにより、前年度との比較不可

ガバナンス

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
取締役会に通知された重大な懸念事項の総数	1	0	0	0	0
組織の関与が明らかとなった反競争的行為、反トラスト法違反、独占禁止法違反により、法的措置を受けた事例の総数	0	0	0	0	0
腐敗防止に関する研修を受講した執行役員数*3	12	13	0	0	15
取締役のうち腐敗防止に関する組織の方針や手順の通達をおこなったメンバーの総数 (比率)*3	11 (100)	12 (100)	12 (100)	11 (100)	11 (100)
取締役のうち腐敗防止に関する研修を受講したメンバーの総数 (比率)*3	9 (81.8)	9 (75.0)	0 (0)	11 (100)	0 (0)
業界団体などへの支出 (千円)*4	19,676	20,543	21,093	29,927	32,036
政治関連団体への支出 (円)	—	0	0	0	0
取締役の平均在任年数	—	8.04	7.36	4.84	6.09
取締役会の平均出席率	—	99.46	98.24	99.39	98.96

*3 対象: 日本 *4 2016年度より対象団体を見直いたしました

コンプライアンス

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
倫理基準教育・誓約の実施率*5	—	—	—	—	98.8
情報セキュリティ規約遵守の同意書確認率	99.9	99.9	100.0	100.0	99.4
社会経済分野の法規制違反により組織が受けた重大な罰金および罰金以外の制裁措置の総数	0	0	0	0	0

*5 対象: グローバル

社会貢献

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
社会貢献支出額 (百万円)*6	242	238	281	250	244
慈善寄附 (チャリティー団体への資金・物資の拠出)	17	13	11	4	13
現金寄附内訳比率					
コミュニティ投資 (地域の活動を支援するための支出)	43	49	55	68	62
コマース・イニシアティブ (自社事業成長に向けた支出)	40	38	34	28	25

*6 災害義援金を除いた当社社会貢献活動の支出額

Environment: 環境

算定対象範囲

環境データの算定対象範囲は、東京エレクトロングループ (連結 28 社) で、対象期間は 2020 年度 (2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日) です。
 日本: 東京エレクトロン株式会社および連結子会社 6 社 (東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ株式会社、東京エレクトロン九州株式会社、東京エレクトロン宮城株式会社、東京エレクトロン FE 株式会社含む)
 海外: 連結子会社 21 社 (Tokyo Electron America, Inc., Tokyo Electron Europe Ltd., Tokyo Electron Korea Ltd., Tokyo Electron Taiwan Ltd., Tokyo Electron (Shanghai) Ltd., Tokyo Electron Singapore Pte. Ltd. 含む)

温室効果ガス使用・排出量

☑を付したデータは第三者保証を受けています

	対象範囲	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
エネルギー起源CO ₂	排出量 原単位 (売上) (t-CO ₂ /億円)	17.7	13.4	12.4	13.8	12.1
	排出量 (千t-CO ₂)	141	152	159	155	169
	日本	110	119	127	127	138
	海外	31	33	32	28	31
	スコープ1*1 排出量 (千t-CO ₂)	8	9	9	11	12
スコープ別CO ₂	日本 エネルギー起源	6	7	7	10	10
	海外 エネルギー起源	2	2	2	2	2
	スコープ2*2 排出量 (千t-CO ₂)	133	143	150	144	157
	日本	104	112	120	118	128
	海外	29	31	30	26	29
エネルギー起源以外の温室効果ガス	スコープ3*3 排出量 (千t-CO ₂)	4,028	5,855	6,467	5,874	6,222
	使用量 (千t-CO ₂ e) (日本)	28	26	47	59	70
	HFC類	3	3	3	6	5
	PFC類	8	11	18	24	30
	SF ₆	9	4	11	11	7
その他	8	8	15	18	28	
スコープ1 *4 排出量 (千t-CO ₂ e)	9	8	15	16	17	

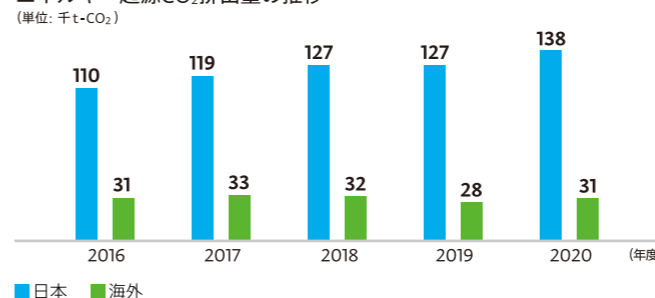
*1 スコープ1: 自社が所有または管理する燃料・ガス使用の排出源から発生する温室効果ガスの直接排出
 算定方法: 排出量 = Σ (燃料使用量 × CO₂ 排出係数)
 排出係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく排出係数
 *2 スコープ2: 自社が購入した電気の使用に伴う温室効果ガスの間接排出
 算定方法: 排出量 = Σ (購入電力量 × CO₂ 排出係数)
 日本の排出係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく電気事業者別の調整後排出係数
 日本以外の排出係数は、国際エネルギー機関 (IEA) 発行の Emissions Factors 2019 edition を使用
 *3 スコープ3: スコープ1, 2 を除く製品輸送、社員の業務上の移動、アウトソーシングした主な生産工程など企業のバリューチェーンからの排出
 全体が 15 のカテゴリーに分類されているうち「カテゴリー 1-2-3-4-5-6-7-9-11-12」を算出。自社の活動に含まれないもしくは他カテゴリーで計上した「カテゴリー 8-10-13-14-15」を除外
 *4 スコープ1: 非エネルギー起源 CO₂ および CO₂ 以外の温室効果ガス
 算定方法: 排出量 = Σ (使用量 × 単位使用量当たりの排出量 - 回収・適正処理量) × 地球温暖化係数
 地球温暖化係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地球温暖化係数

資源使用量

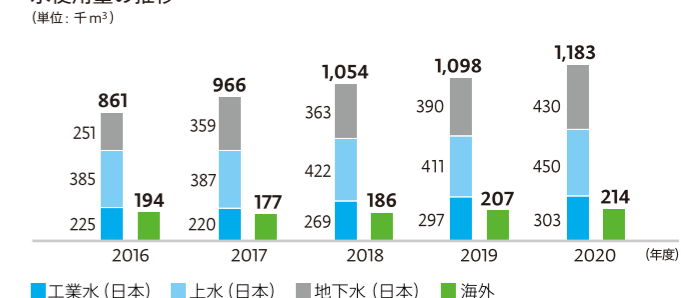
☑を付したデータは第三者保証を受けています

	対象範囲	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
水	使用量 (千m ³)	1,055	1,143	1,240	1,305	1,397
	日本	861	966	1,054	1,098	1,183
	地下水	251	359	363	390	430
	上水	385	387	422	411	450
	工業水	225	220	269	297	303
海外	194	177	186	207	214	
コピー用紙	使用量 (t) (日本)	157	194	165	132	38

エネルギー起源CO₂排出量の推移



水使用量の推移



エネルギー使用量・発電量

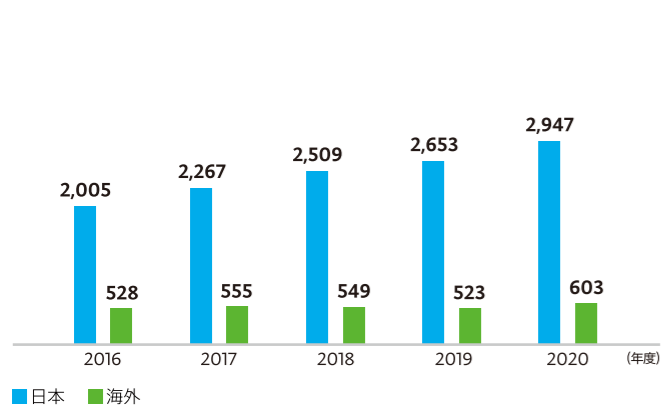
対象範囲		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
エネルギー	使用量 原単位 (売上) (kL/億円)	8.4	6.6	6.3	7.5	6.8
	使用量 (原油換算) (kL)	67,457	75,033	80,918	84,931	94,640
	日本	52,676	59,613	65,757	70,520	78,035
	海外	14,781	15,420	15,161	14,411	16,605
電力	使用量 (MWh)	253,300	282,274	305,795	317,614	354,961
	日本	200,547	226,747	250,911	265,293	294,652
	海外	52,753	55,527	54,884	52,321	60,309
ガス	使用量 (原油換算) (kL)	2,877	3,083	2,991	3,565	3,820
	日本	1,666	1,947	1,948	2,611	2,728
	海外	1,211	1,136	1,043	954	1,092
燃料	使用量 (原油換算) (kL)	797	875	915	1,482	1,560
	日本	796	874	915	1,481	1,560
	海外	1	1	0	1	0
グリーン電力	購入量 (MWh)	3,334	3,458	3,834	3,334	4,980
	日本	0	0	0	0	0
	海外	3,334	3,458	3,834	3,334	4,980
太陽光発電システム	発電量 (MWh)	4,436	4,414	4,392	3,804	4,068
	日本	4,436	4,414	4,392	3,804	4,068
	海外	0	0	0	0	0
販売した電力	電力販売量 (MWh) *	1,346	1,386	1,382	1,225	1,285
	日本	1,346	1,386	1,382	1,225	1,285
	海外	0	0	0	0	0

*暖房、冷房、蒸気は販売していません

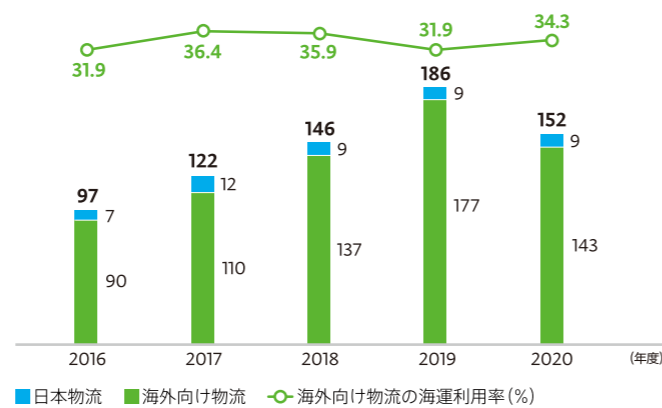
物流に関わる環境負荷

対象範囲		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
CO ₂	排出量 (千t-CO ₂)	97	122	146	186	152
	日本	7	12	9	9	9
	海外	90	110	137	177	143
海運利用率 (海外向け)		31.9	36.4	35.9	31.9	34.3

電力使用量の推移
(単位: 十萬 kWh)



物流におけるCO₂排出量と海運利用率の推移
(単位: 千t-CO₂)



廃棄物排出量

対象範囲		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
廃棄物	排出量 (t)	12,318	14,435	14,960	13,989	14,997
	日本	11,393	13,694	14,208	12,973	13,705
	海外	925	741	752	1,016	1,292
特別管理産業廃棄物	排出量 (t) (日本)	3,683	4,904	6,619	5,911	6,718
リサイクル	再資源化量 (t)	12,128	14,211	14,770	13,748	14,814
	日本	11,281	13,561	14,092	12,831	13,587
	海外	847	650	678	917	1,227
単純焼却・埋立処分	処分量 (t)	190	224	190	241	183
	日本	112	133	116	142	118
	海外	78	91	74	99	65
排水	排出量 (千m ³)	874	905	1,006	1,078	1,195
	日本	709	759	850	900	1,006
	海外	165	146	156	178	189

化学物質使用・排出量 (日本)

対象範囲		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
PRTR法第一種指定化学物質	取り扱い量 (t)	64	100	101	121	144	
	塩化第二鉄	33	82	84	98	106	
	ふっ化水素およびその水溶性塩	25	12	11	12	24	
	メチルナフタレン	5	5	5	10	13	
	VOC*1類	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	
	その他	1	1	1	1	1	
	移動量 (廃棄物量) (t)	59	95	96	111	131	
	消費量 (t)	5	5	5	10	13	
	NOx	排出量 (t)	7.9	11.5	9.6	11.9	13.0
	SOx	排出量 (t)	2.5	2.7	2.8	4.0	4.9

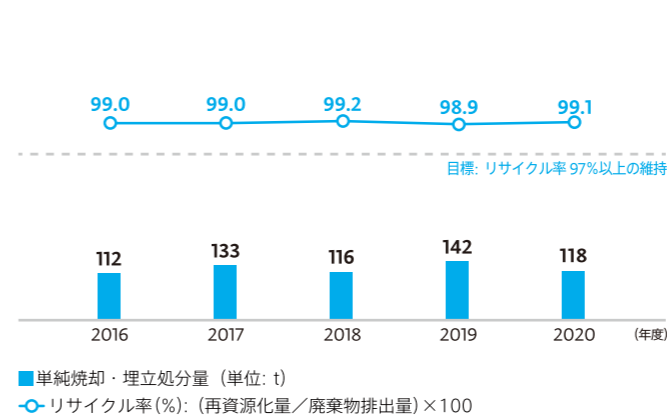
*1 VOC: Volatile Organic Compounds。揮発性有機化合物

その他

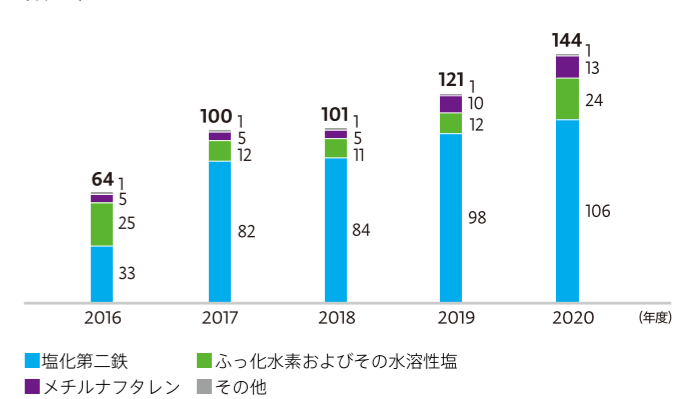
対象範囲		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
ISO 14001	認証取得事業所数	8	9	9	9	11
	日本	5	5	5	5	5
	海外	3	4	4	4	6
生物多様性	生態観察会回数*2	18	22	17	18	18
	生態観察会参加人数*2	396	718	595	368	52
環境法規制	環境法令違反数	0	0	0	0	0
	法令違反に対する罰金額	0	0	0	0	0
製品総出荷量 (t) *2		20,445	34,110	32,715	31,184	28,862

*2 対象: 日本

リサイクル率と単純焼却・埋立処分量の推移 (日本)



PRTR法第一種指定化学物質取り扱い量の推移 (日本)
(単位: t)





デロイト トーマツ

独立した第三者保証報告書


2021年6月28日

東京エレクトロン株式会社

代表取締役社長・CEO 河合 利樹 殿

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社
東京都千代田区丸の内三丁目2番3号

代表取締役  杉山 雅彦

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社 (以下「当社」という。) は、東京エレクトロン株式会社 (以下「会社」という。) が作成した「東京エレクトロン サステナビリティレポート 2021」(以下「報告書」という。) に記載されている  の付された 2020 年度のエネルギー起源 CO₂ 排出量(日本)、水使用量(日本)、女性管理職比率(日本)及び年次有給休暇取得率(日本) (以下「サステナビリティ情報」という。) について、限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社は、会社が採用した算定及び報告の基準(報告書のサステナビリティ情報に注記)に準拠してサステナビリティ情報を作成する責任を負っている。また、CO₂の算定は、排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質管理基準第1号「財務諸表の監査及びレビュー並びにその他の保証及び関連サービス業務を行う事務所の品質管理」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、サステナビリティ情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準 3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(国際監査・保証基準審議会)、「国際保証業務基準 3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」(国際監査・保証基準審議会)及び「サステナビリティ情報審査実務指針」(サステナビリティ情報審査協会)に準拠して、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法と報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、及び以下を含んでいる。

- ・ 会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積の基礎となったデータのテスト又は見積の再実施を含めていない。
- ・ データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、責任者への質問、証憑及び関連文書の閲覧を含む手続により、事業所の調査を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、サステナビリティ情報が、会社が採用した算定及び報告の基準に準拠して作成されていないと信じさせる事実はすべての重要な点において認められなかった。

以上

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited